

テレワーク等の柔軟な働き方に対応した勤務時間制度等の 在り方に関する研究会について

2022年4月19日
人事院



テレワーク等の柔軟な働き方に対応した勤務時間制度等の在り方に関する研究会の開催について

1. 開催趣旨

新型コロナウイルス感染症への対応を契機として、官民を問わずテレワークによる働き方が広がってきている。国家公務員については、「国家公務員テレワーク・ロードマップ」（令和3年3月30日改定。各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）において、令和7年度までに、テレワークを活用することで、「新しい日常」に対応し、如何なる環境下においても必要な公務サービスを提供できる体制を整備することを目指すとされている。

人事院は、令和3年8月の人事院勧告時の報告において「各府省の取組状況や民間の動向等を踏まえつつ、現行のフレックスタイム制の柔軟化など、テレワーク等の柔軟な働き方に対応した勤務時間制度等の在り方について検討を行うため、有識者による研究会を設ける」旨を表明したところであり、これを踏まえ、「テレワーク等の柔軟な働き方に対応した勤務時間制度等の在り方に関する研究会」を開催する。

2. 主な検討事項

- (1) フレックスタイム制の柔軟化、休憩時間の柔軟化、テレワーク中のみなし勤務や裁量勤務制の適用、現行の勤務時間制度の見直しの方向性
- (2) テレワークを行う職員の作業環境の整備や健康状態の把握等の在り方
- (3) 勤務間インターバル確保の方策
- (4) その他テレワークの推進に資する制度運用面の改善等



テレワーク等の柔軟な働き方に対応した勤務時間制度等の在り方に関する研究会 委員名簿

座長	荒木 尚志	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	石崎 由希子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授
	小田 勇樹	日本大学法学部公共政策学科専任講師
	風神 佐知子	慶應義塾大学商学部教授
	川田 琢之	筑波大学ビジネスサイエンス系教授
	北島 周作	東北大学大学院法学研究科教授
	黒田 玲子	東京大学環境安全本部准教授（産業医）
	小豆川 裕子	常葉大学経営学部教授

（五十音順、敬称略）